

平成13年度文部科学省
原子力関係予算案

平成12年1月
文部科学省

<総 表>

単位：百万円

㊦：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成12年度 予 算 額	平成13年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
一 般 会 計	㊦ 10,236 172,243	㊦ 27,358 163,391	㊦ 17,122 △ 8,851	対前年度比 94.9%
電源開発促進対策特別会計	㊦ 8,496 147,147	㊦ 10,424 151,053	㊦ 1,929 3,906	対前年度比 102.7%
電源立地勘定	38,566	38,704	138	100.4%
電源多様化勘定	㊦ 8,496 108,581	㊦ 10,424 112,348	㊦ 1,929 3,767	103.5%
合 計	㊦ 18,732 319,390	㊦ 37,782 314,444	㊦ 19,051 △ 4,946	対前年度比 98.5%

(注1) 四捨五入の関係で合計が一致しないところがある。

(注2) 日本新生特別枠のうち、1,395百万円を含む。

機 関	平成12年度 予 算 額	平成13年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
1. 日本原子力 研究所	⑩ 7,313 108,222	⑩ 15,873 103,331 新規人員 30人 (△ 58人)	⑩ 8,560 △ 4,891	対前年度比 95.5 % ⑩ 500 1. 安全確保と防災 7,608 (7,277) ⑩ 500 (1) 安全性関連研究* 6,309 (5,959) ・ 燃料サイクル安全工学研究 1,035 (1,270) 施設(NLCEF)の運転・管理等 (2) 原子力施設の安全確保 785 (892) (3) 原子力防災 532 (434) ⑩ 13,912 (⑩ 6,396) 2. 原子力科学技術の推進 30,149 (28,501) ⑩ 12,024 (1) 中性子科学研究 4,719 (3,102) ⑩ 12,024 ・ 大強度陽子加速器計画の推進 3,958 (0) (建設着手) (2) 大型放射光施設(SPring-8) 5,399 (5,763) に関する研究開発 (3) 光量子科学研究 720 (1,792) (4) 高温工学試験研究 ⑩ 3,120 (⑩ 3,008) ⑩ 1,888 (⑩ 3,385) (5) 基礎・基盤研究等 9,533 (⑩ 1,934) ⑩ 1,454 (⑩ 10,133) (6) 高度計算科学技術の推進 5,359 (⑩ 1,454) ⑩ 2,823 (⑩ 2,801) ・ 地球シミュレータ開発 ・ ITER計画 1,098 (0) (7) 原子力利用・安全性に係る 1,300 (0) 社会技術総合研究 3. 放射線利用の推進 1,579 (1,658) (1) 放射線利用研究 1,504 (1,658) (2) 保健物理研究 75 (0) ⑩ 1,261 (⑩ 917) 4. 核融合研究開発 11,063 (15,270) (1) 国際熱核融合実験炉 ⑩ 917 (⑩ 3,719) (ITER)計画 2,961 (⑩ 917) ・ ITER工学設計活動費 ⑩ 2,468 (⑩ 3,436) ⑩ 1,261 (2) JT-60の運転管理等 6,213 (9,176) (3) 核融合工学技術研究等 1,889 (2,375) ⑩ 200 5. 放射性廃棄物の処理処分対策 8,725 (10,000) ・ 高減容処理施設の整備 5,664 (4,895)

機 関	平成12年度 予 算 額	平成13年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
2. 核燃料 サイクル開発 機構	⑩ 2,523 34,663	⑩ 1,449 29,609 新規人員 9人 (△ 97人)	⑩ △ 1,474 △ 5,054	対前年度比 85.4% ⑩ 1,449 (⑩ 1,513) 1. 高速増殖炉サイクル技術の 研究開発 10,946 (10,926) ・ FBRサイクル開発戦略調査研究 3,405 (2,709) ⑩ 1,449 (⑩ 1,513) ・ 実験炉「常陽」の運転 3,274 (3,369) ・ 実験炉「常陽」のMK-III 高度化 1,956 (1,874) [安全性関連研究* 2,358 (4,476)] 2. 安全対策の実施 1,300 (⑩ 1,410) (⑩ 3,994) ⑩ 1,410 ・ 実験炉「常陽」の設備改善 836 (642) ・ 製錬施設建屋の解体・撤去 320 (150) 3. 研究開発推進・支援 2,173 (3,706) ・ 公募型研究による研究開発 協力の推進等 682 (584) ・ 先端原子力関連技術成果 展開事業 97 (184) ・ 原子力緊急時支援・研修 センター運営 422 (147) 4. 整理事業 444 (645) ・ 海外ウラン探鉱権益維持 29 (164) ・ 人形峠鉱山跡地環境技術開発 350 (411)
他に特会	⑩ 8,496 101,213	⑩ 10,424 105,333 対前年度比 (104.1%) 新規人員 2人 振替人員 75人 (△ 43人)	⑩ 1,929 4,120	
合 計	⑩ 11,419 135,876	⑩ 11,873 134,942 対前年度比 (99.3%) 新規人員 11人 (△ 65人)	⑩ 454 △ 934	

機 関	平成12年度 予 算 額	平成13年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
3.放射線医学 総合研究所	15,133	14,827	△ 306	対前年度比 98.0% <u>1. プログラム外研究開発</u> 7,563 (7,416) (1) プログラム外研究 1,464 (1,193) ・宇宙放射線による生体影響と防護に関する研究 147 (158) ・低レベル放射線の生物影響に関わる総合的研究 185 (0) ・重粒子線がん治療臨床試験 711 (715) ・緊急被ばく医療に関わる研究 201 (120) ・高度画像診断技術の研究開発 219 (200) (2) 基盤研究 959 (1,157) (3) 原子力基盤技術総合的研究 76 (77) <u>2. 重粒子線がん治療装置設備整備等プログラム外研究開発推進</u> 4,283 (4,477) <u>3. 重点研究開発</u> 340 (309) <u>4. 生物実験棟設計</u> 115 (0) <u>5. 放射線感受性遺伝子研究</u> 462 (0)
4. 理化学研究 所 (原子力関係)	7,763	⑩ 9,789 8,498	⑩ 9,789 736	対前年度比 109.5% ⑩ 9,789 <u>1. RIBF-47外分計画の推進</u> 4,975 (4,191) <u>2. 重イオン科学研究</u> 1,578 (1,617) ・中間子・ミュオン粒子・中性子の発生と応用 338 (340) ・高圧・高密度原子核の研究 (スピン物理研究) 1,184 (1,220) <u>3. 基盤技術開発</u> 278 (277) <u>4. 研究推進費</u> 1,482 (1,492) ・重粒子加速器本体の運転・維持費 1,015 (1,025)
5. 国立試験 研究機関	2,410	2,405	△ 5	対前年度比 99.8% <u>8府省32試験研究機関分一括計上</u> 2,405 (2,410) ・高レベル廃棄物の地層処分研究 (産業技術総合研究所) 177 (100) ・原子力施設の消防防災に関する研究 (消防研) 47 (19)

機 関	平成12年度 予 算 額	平成13年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
6.文部科学省 内局	4,052	㊦ 247 4,721	㊦ 247 670	対前年度比 116.5% <u>1.原子力の安全・防災対策</u> 2,170 (1,931) ・原子力の安全・防災対策 392 (116) ・原子力施設の安全規制 218 (188) ・放射能調査研究 1,332 (1,263) ㊦ 247 <u>2.核不拡散対策の充実強化</u> 2,107 (1,648) ・保障措置実施事務 132 (124) ㊦ 247 ・核物質管理関連業務 1,876 (1,463) <u>3.人材の養成と確保</u> 106 (105) ・原子力技術者の海外派遣 96 (95) ・原子力技術者の国内研修 10 (10)
合 計	㊦ 10,236 172,243	㊦ 27,358 163,391	㊦ 17,122 △ 8,851	対前年度比 94.9 %

〈電源開発促進対策特別会計〉

単位：百万円

備考：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成12年度 予 算 額	平成13年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
1. 電源立地助成				
1. 電源立地対策費	38,291	38,440	149	
(1)原子力施設等防 災対策等委託費	6,146	6,710	564	○原子力関係防災研修事業の強化 623 (451) ○緊急被ばく医療体制の強化 370 (0) ○原子力防災訓練の実施 333 (0)
(2)原子力施設等防 災対策等交付金	12,379	12,263	△ 117	○原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 2,198 (3,019) ○放射線監視等交付金 6,023 (5,160) ○大型再処理施設等放射能影響調査交付金 4,042 (4,200)
(3)電源立地促進対 策交付金	1,215	432	△ 783	
(4)電源立地特別交 付金	4,237	4,253	17	
(5)電源立地等推進 対策委託費	4,225	4,869	644	○原子力教育への取組 509 (326)
(6)電源立地等推進 対策補助金	3,029	3,615	586	○電源地域産業育成支援補助金 915 (529) ○特別電源所在県科学技術振興事業補助金 2,100 (1,800)
(7)電源立地等推進 対策交付金	6,866	6,110	△ 756	○原子力発電施設等立地地域長期発展対策 交付金 774 (768) ○放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進 交付金 2,750 (2,700) ○ウラン加工施設事故影響対策特別交付金 1,300 (2,000)
(8)国際原子力機関 等拠出金	194	189	△ 6	
2. その他	275	254	△ 11	
小 計	38,566	38,704	138	対前年度比 100.4 %

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しないところがある。

事 項	平成12年度 予 算 額	平成13年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
Ⅱ. 多様化勘定				
1. 核燃料サイクル 開発機構	⑩ 8,496 101,213	⑩ 10,424 105,333	⑩ 1,929 4,120	対前年度比 104.1%
(1) 高速増殖炉サイ クル技術の研究開 発	⑩ 534 31,046	⑩ 23,109	⑩△ 534 △ 7,936	○原型炉「もんじゅ」の維持管理等 10,571 (9,694) ・維持管理 8,554 (8,490) ・長期停止に伴う設備の点検・検査等 1,504 (0) ・安全対策のための設計検討 112 (994) ○ロシア余剰兵器プルトニウム処分協力 965 (1,138)
(2) 高レベル放射性廃 棄物の処分技術 の研究開発	6,160	⑩ 415 7,164	⑩ 415 1,005	○地層処分技術研究開発 1,957 (1,717) ○地層科学研究 1,194 (1,252) ○超深地層研究所計画 1,519 (1,267)
(3) 軽水炉再処理技 術開発	⑩ 7,263 12,330	⑩ 2,427 14,262	⑩△ 4,836 1,932	○東海再処理施設の運転 5,460 (5,340) ○再処理低レベル廃棄物処理技術 開発施設等の建設 ⑩ 1,220 (⑩ 7,263) 1,597 (843)
(4) 安全対策の実施	⑩ 699 6,731	⑩ 4,542 9,774	⑩ 3,844 3,043	⑩ 4,131 ○原型炉「もんじゅ」安全総点検対応 2,376 (1,181) ○東海再処理施設の運転管理 システム等の安全対策 2,934 (1,285)
(5) 整理事業	9,365	⑩ 3,040 8,877	⑩ 3,040 △ 487	⑩ 3,040 ○新型転換炉「ふげん」運転 5,684 (7,414) ○新型転換炉「ふげん」廃止措置研究開発 634 (308) ○ウラン濃縮原型プラントの管理等 1,056 (192)
* [安全性関連研究]	8,567	12,853	4,285	
2. 技術開発等	7,302	6,941	△ 361	○大型再処理施設保障措置試験研究 1,239 (643) ○革新的リサイクル技術開発調査 250 (191) ○核燃料サイクル関連施設廃棄物処理処分技術開発 506 (0)
3. その他	66	75	9	
小 計	⑩ 8,496 108,581	⑩ 10,424 112,348	⑩ 1,929 3,767	対前年度比 103.5%
合 計	⑩ 8,496 147,147	⑩ 10,424 151,053	⑩ 1,929 3,906	対前年度比 102.7%